



公共政策の新たな扉を開く



北海道大学 公共政策大学院

2020-2021大学院案内

政策プロフェッショナルへ

北海道大学公共政策大学院
院長 遠藤 乾



2020年度は大変な幕開けになりました。新型コロナ肺炎(COVID-19)が世界を覆い、入学式もできず、授業もオンラインで行うこととなりました。

これは、まぎれもなく危機です。多くの人命にかかわり、経済と社会を大混乱に陥れるからです。その影響は甚大で、長期にわたるでしょう。「危機(crisis)」というのは、ギリシャ語krineinの語源からすると、生死を分かつ決定的分岐点です。我々は、この先の歴史がどう転がるか分からない、歴史的な岐路に立たされているのです。

その地点にあって、社会のつかさつかさで、決定を余儀なくされます。それこそ、公共政策的なモーメントといえましょう。生命か生活か。自由か安全か。実質的な平等か形式的な平等か。その決定は、誰がどのタイミングでするのか。決定のスピードと合意形成、正統性はどんな関係に立つか。危機は岐路だらけで、その時々の決定が、振り返ったとき歴史の大きなうねりを形作っていることもしばしばです。

このような危機は、形を変えて到来します。今世紀になってから、911同時多発テロ、リーマン・ショック、東日本大震災、そして今回のコロナ危機と立て続けに起きています。こうした危機への対応能力は、平時からの仕込みが重要であり、それを担うのが、公共政策なのです。市民の監視はどうあるべきか、銀行の自己資本はどの程度か、原発はどれくらい安全か、そして人工呼吸器の数や看護師の育成はどうするのか。

北海道大学公共政策大学院(HOPS)は、こうした課題を引き受ける政策エキスパートを育てる専門職大学院で、15年ほど前、全国に先駆けて「文理融合」を掲げ、設立されました。なぜ、文／理、学術／実務にまたがる場を立ちあげ、政策エキスパートを育てることにしたのでしょうか。

都市防災インフラの構築であれ、軍民両用技術の拡散問題であれ、あるいは今回のような人獣共通感染症の対策であれ、多くの政策課題は、文理の別を知りません。他方、学問の体系は、文理、各学部に分かれ、制度化されて久しい。したがって、意識的に、文系／理系思考の垣根を取り払わねばなりません。さらに、政策が効果的に立案・実施されるためには、研究者による原理・包括的な思考と実務家による経験知・現場知の双方とが糾合される必要があります。HOPSは、全国的に珍しい場を提供しています。

学生一人当たりの教員は全国有数の多さを誇ります。学生にとっては、濃密で細やかな指導を得る機会です。カリキュラムは、系統立てられているのみならず、各種の研究会、学生企画シンポ、エクステーンシップ、そして独自の海外留学助成など、多くのチャンスが広がっています。

社会が荒れ、世界が揺れ、危機の中で分岐点での難しい舵取りを任されても、粘り強く思考し行動する新時代の政策エキスパート。HOPSが育てたいのは、そういう人材です。北の大地でお待ちしています。

1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、
新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、
社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これから社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

3. 「グローカル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、
フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域(ローカル)の相互作用をしっかり認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローカル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、
地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

公共政策大学院(専門職大学院)の目指すもの

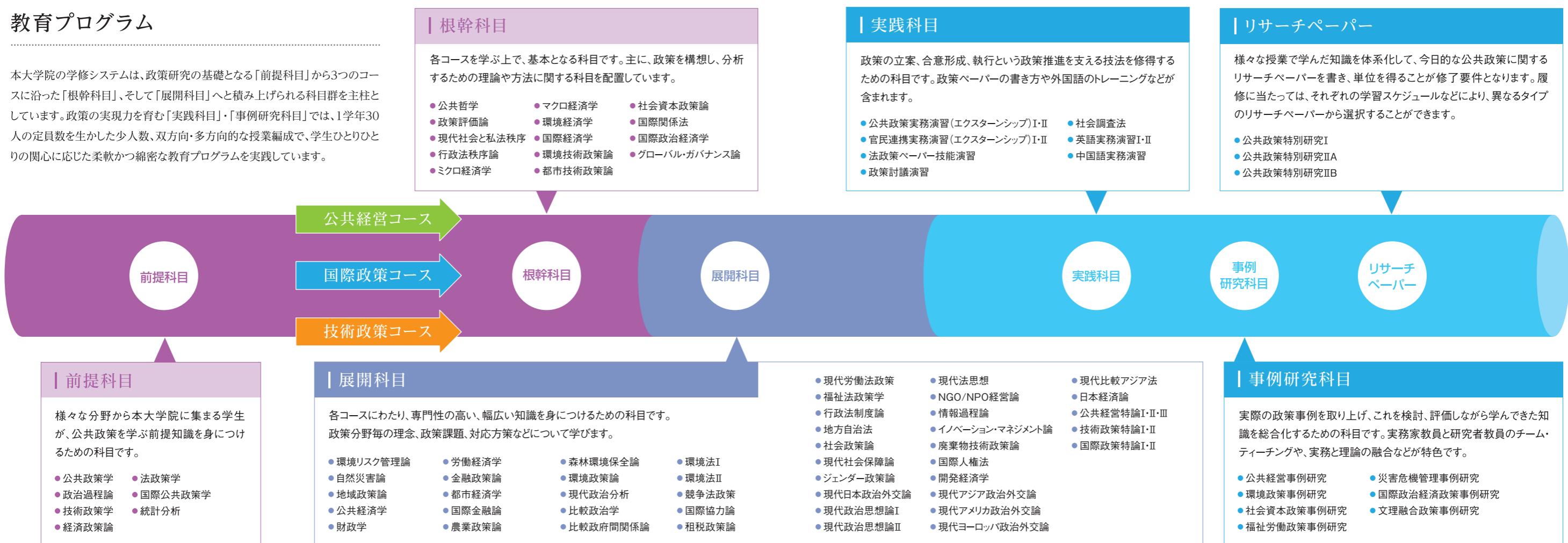
専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度(平成15年度)に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院(正式名称:北海道大学大学院公共政策学教育部)は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念くフロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視の下、公共政策にかかる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。修了者は「公共政策学修士(専門職)」の学位を授与します。

*本大学院は、大学基準協会2019(平成31)年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を主柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ細密な教育プログラムを実践しています。



※科目は変更になる場合があります。

理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院には3つのコースが設けられており、入学時の知識・経験・希望する進路に応じて選ぶことができます。入学後はいずれのコースからも、自分自身の関心の広がりや深度に合わせて柔軟に履修できるカリキュラムとなっています。各コースには必修科目が2科目設定されており、公共経営コースは「技術政策学」「統計分析」、国際政策コースは「法政策学」「技術政策学」、技術政策コースは「経済政策論」「法政策学」となっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実際的・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標とします。

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士（専門職）の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています（前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上）。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たす必要があります。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限（2年）を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間（4年以内）にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。



実践的な講義内容

Lectures

開講科目・2020年度担当教員

科目名	担当教員	科目名	担当教員	科目名	担当教員	
(1)前提科目		環境政策論	中山 元太郎	国際政策特論 II	☆	
公共政策学	宮脇 淳	現代政治分析	空井 譲	技術政策特論 I・II	鈴木 一人	
政治過程論	空井 譲	比較政治学	馬場 香織		中山 元太郎	
技術政策学	杉山 隆文	比較政府間関係論	山崎 幹根	国際政策特別講義	池 炎周	
経済政策論	天野 大輔	行政法制度論	☆		山崎 幹根	
法政策学	米田 雅宏	地方自治法	人見 剛	北海道開発政策論	小磯 修二	
国際公共政策学	鈴木 一人	環境法 I	山下 龍一		城戸 亮	
統計分析	鈴川 晶夫	環境法 II	児矢野 マリ	公共政策実務演習 (エクスターんシップ) I・II	武藤 俊雄	
(2)根幹科目		競争法政策	中川 晶比兒	官民連携実務演習 (エクスターんシップ) I・II	佐藤 立	
公共哲学	辻 康夫	国際協力論	大西 富士夫		寺田 英司	
政策評価論	武藤 俊雄	租税政策論	田中 啓之	法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄	
現代社会と私法秩序	☆	現代労働法政策	森戸 英幸		中山 元太郎	
行政法秩序論	米田 雅宏	福祉法政策学	加藤 智章	政策討議演習	城戸 亮	
ミクロ経済学	今井 晋	社会政策論	中國 和貴		中國 和貴	
マクロ経済学	五十嵐 洋介	現代社会保障論	中國 和貴		武藤 俊雄	
環境経済学	☆	ジェンダー政策論	☆		武藤 俊雄	
国際経済学	須賀 宣仁	現代日本政治外交論	☆		中山 元太郎	
環境技術政策論	高橋 正宏	現代政治思想論 I	権左 武志	社会調査法	城戸 亮	
都市技術政策論	高野 伸栄	現代政治思想論 II	眞壁 仁		中國 和貴	
社会资本政策論	高野 伸栄	現代法思想	☆	英語実務演習 I	中川 寛子	
国際関係法	☆	NGO/NPO経営論	樽見 弘紀		英語実務演習 II	池 炎周
国際政治経済学	☆	情報過程論	吉岡 史幸	中国語実務演習	岩谷 將	
グローバル・ガバナンス論	☆	イノベーション・マネジメント論	島 裕		城戸 亮	
環境リスク管理論	☆	廃棄物技術政策論	石井 一英	公共経営事例研究	山崎 幹根	
自然災害論	☆	国際人権法	☆		石井 吉春	
地域政策論	☆	開発経済学	樋渡 雅人	環境政策事例研究	中山 元太郎	
公共経済学	板谷 淳一	現代アジア政治外交論	☆	社会资本政策事例研究	高野 伸栄	
財政学	☆	現代アメリカ政治外交論	小浜 祥子	福祉労働政策事例研究	中國 和貴	
労働経済学	安部 由起子	現代ヨーロッパ政治外交論	網谷 龍介	災害危機管理事例研究	☆	
金融政策論	早川 仁	現代比較アジア法	徐 行	国際政治経済政策事例研究	☆	
都市経済学	齋藤 久光	日本経済論	石井 吉春	文理融合政策事例研究	鈴木 一人	
国際金融論	代田 豊一郎	公共経営特論 I	城戸 亮		中山 元太郎	
農業政策論	☆	公共経営特論 II	中山 元太郎	公共政策特別研究 I	専任教員	
森林環境保全論	☆	公共経営特論 III	中山 元太郎	公共政策特別研究 II A	専任教員	
		国際政策特論 I	池 炎周	公共政策特別研究 II B	専任教員	

*担当教員・科目は変更になる場合があります。☆は隔年開講のため2020年度は開講されていない科目です。

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際的・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■近年の開講例

公共経営事例研究

整備新幹線の整備	依田淳一(独鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局長)
モンベルと地域振興	辰野 勇(株)モンベル代表取締役会長兼CEO)
室蘭市におけるGIS活用の取組	川口 陽海(室蘭市企画財政部ICT推進課主事)
自然エネルギーの可能性	磯野 謙(自然電力株代表取締役)
廃校から "High Co."へ ~山口油屋福太郎の取り組み~	田中洋之(株)山口油屋福太郎代表取締役社長)
交通警察の現状と課題	山岸直人(北海道警察本部長)
気象行政と防災	閑田康雄(気象庁長官)
国内交通事業者の多様な企業戦略 ~北海道交通企業にとっての教訓~	渡邊 良(東京地下鉄株式会社常務取締役)
渋谷の街づくり ~最近20年の東急の渋谷開発事業~	三木 尚(東急株式会社開発推進グループ統括部長)
地球規模の課題にどう立ち向かうか -気候変動問題と海洋生態系-	河口真理子(大和総研調査本部主席研究員)
ジェットスターの展開	片岡 優(ジェットスター・ジャパン株代表取締役社長)
公共政策の取り組むべき 課題の設定について	土屋定之(元文部科学省事務次官)
空港コンセッションについて	山崎雅生(国土交通省空港局空港経営改革推進室長)

国際政治経済政策事例研究

トランプ現象の底流を探る ~「トランプ王国」を歩いて~	金成隆一(朝日新聞記者)
若者の政治参加	徳永エリ(国民民主党衆議院議員)、島山和也(日本共産党前衆議院議員)、道下大樹(立憲民主党衆議院議員)、安江のぶお(公明党参議院議員)
激動の欧州と直面する日本外交	正木 靖(外務省歐州局長)
国際医療と公共政策	Peter Shane(北大病院国際医療部准教授)
輸出管理について	飯田陽一(経済産業省貿易管理部長)
世界政治におけるドイツ	Hans Kundnani(英王立国際問題研究所上級研究員)
グローバル・ヘルスの現場から -サブサハラ・アフリカ諸国における 保健システム強化支援の経験-	池田憲昭(コートジボワール保健省大臣官房顧問(JICA専門家))
『モンスター』から見る韓国の今を問う	ピョン・ヘヨン(韓国女流作家)
香港危機の発生と展開 -総み合う内政と外交、政治と経済	倉田 徹(立教大学法学部教授)
我が国経済外交 -日米経済関係、FTA戦略、BREXIT-	山野内勤二(外務省前経済局長)
宇宙とサイバーの国際ルール形成をめぐる問題	泰松昌樹(外務省前総合外交政策局宇宙室長兼サイバーサイエンス室長)
A Journey Through Telling the Tales of Two Worlds	Vivian Wu(BBC香港支局長)
世界経済フォーラムの第4次産業革命	須賀千鶴(世界経済フォーラム第4次産業革命日本センター長)
習政権五年の中国の変化と東アジア外交	富坂 聰(ジャーナリスト・ソノフィクション作家・拓殖大学教授)
EU関係の実務	田口精一郎(外務省歐州局政策課長)

*敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターんシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

《主な派遣先》1期生～15期生

●国の行政機関

【人事院主催】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省(計30名)

※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」を実施しています。

【各府省主催】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局(計29名)

●北海道内地方自治体

【北海道】(計28名)

【市町村】札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標準町、東川町、東神楽町、羅臼町、安平町(計47名)

●北海道外地方自治体

【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会事務局)、大阪府、兵庫県、広島県、長野県(計17名)

【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、足利市、杉並区、豊島区、上勝町(計19名)

●民間組織等

【民間企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メリルリンチ、日経BP、JR各社、野口観光、北海道電力等(計36名)

【非営利法人等】札幌商工会議所、一般社団法人北海道総合研究調査会、北海道NPOサポートセンター、国連UNHCR協会、JICA等(計58名)

2019年度体験記

【15期生】

山本 貴一

YAMAMOTO Kiichi



●環境省 本省

持続可能な開発に関心があり、環境省本省にて9日間のエクスターんシップを行いました。

実習では、担当の方をつけていただき、生活公害についてレクチャー、会議への出席等を通じ知識を深めました。業務に携わらせていただく中で、地方行政との違い、国家公務員に求められる役割を肌で感じ取ることができ、なかでも調整という業務が最も重要なことを再認識することができました。実際に、民間事業者との協議に参加させていただくことが多く、官民連携によって政策のすそ野を広げることが、豊かな環境に支えられた持続可能な社会に不可欠出ることを感じました。この認識をもとに、最終日に行われた発表では、より多くの人にご賛同いただけることを重視して政策提言をしたところ、よかつた点、より改善できる点について、最前線で活躍なされている方々より積極的にご意見を頂くことができ、その後のHOPSでのより有意義な学びへつなげることができました。

政治・社会への新しい視点を、海外との比較を通じて手にいれる。

准教授 小濱 祥子
KOHAMA Shoko

ヴァージニア大学ウッドロー・ wilson 政治学部にて博士号(国際関係)取得。
専門はアメリカ外交、国際紛争。授業では現代アメリカ政治外交論を担当。

アメリカ合衆国は日本にとって安全保障や経済における重要なパートナーであるばかりでなく、社会や文化の面でもとても関わりの深い国です。ところが、その政治や社会について実は良く知られていないこともたくさんあります。例えば、アメリカの多くの州裁判所では選挙で判事を選んでおり、様々な企業や団体が選挙資金を投じていることは日本ではそれほど知られていません。その背景には「誰が人を裁くべきか」という「権力」や「正しさ」についての日本とは異なる考えがあるのです。それゆえに、日本とアメリカの問題解決の方法、すなわち公共政策は違ったものになります。

アメリカをはじめとする外国との比較を通じて、日本のことをより良く理解し、新しい視点から私たちの社会が抱える問題や不公正を発見し、解決へ導くための手がかりを共に探してみましょう。



金融の本質を理解し、望ましい金融制度の在り方を探る。

准教授 早川 仁
HAYAKAWA Hitoshi

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、経済学博士。野村総合研究所、東京大学助教等を経て、2019年北海道大学経済学研究院准教授。専門は貨幣経済、金融ネットワーク。

暗号通貨の発明は、これまでの金融の在り方を大きく変えようとしています。管理者・仲介主体を本質的に必要としない貨幣システムがいまや現実に可能となってきています。銀行・中央銀行を中核として形作られてきたこれまでの金融の仕組みもはや自明に通用するものではありません。

公共の利益のためにどのような金融制度を設計すれば良いのか、このような議論においては、

金融の本質に関する深い理解が欠かせません。そもそも貨幣の機能とは何なのか、金融の意義とは何であるのか、銀行また中央銀行の果たすべき本質的な機能とは何だったのでしょうか。

経済学における分析はこのような本質的な議論に様々な知見を提供してきました。これまで蓄積されてきた知見を学び、金融に関する深い理解にもとづいて、新たな時代における金融制度の望ましいあり方について議論していきましょう。



くらしと経済を支えるインフラは、社会が育む科学技術とともにある。

教授 杉山 隆文
SUGIYAMA Takafumi

ニューブランズウィック大学大学院博士課程修了、1994年群馬大学助手、1997年同大助教授を経て、2006年北海道大学大学院工学研究科教授。専門は土木工学、構造材料科学。

私たちの暮らしや経済を支える社会基盤施設(インフラ)は、昭和における高度経済成長期にその多くが建設されました。平成の時代には、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大地震や度重なる大型台風、豪雨による災害を経験し、高速自動車道路で起きた笛子トンネル事故を例に、インフラの維持管理や更新の重要性が認識されました。また、国際競争力や国土強靭化を進めるために、鉄道、港湾、空港などの交通インフラや

都市機能の整備が盛んに実施されています。

令和の時代になり、情報通信技術の急激な発展に伴い、インフラの計画、設計、施工、維持管理を担う土木では、i-Construction、スマート建設生産システムなど様々な取り組みが期待されています。

土木は、理系学部ですが、科学技術の社会実装を最優先にしている点に特徴があります。皆さんと一緒に社会が育む科学技術とは何かをもう一度議論しましょう。



北海道を中心に、地域の可能性と課題を多角的に考える。

教授 山崎 幹根
YAMAZAKI Mikine

北海道大学大学院単位取得退学。博士(法学)。2001年北海道大学大学院法学研究科助教授、07年公共政策大学院教授。専門は地方自治論。近著に「地方創生を超えて—これからの地域政策」(共著)。

北海道は、他の地域と同様、少子高齢化や地域経済の停滞に直面しています。近年は、貿易の自由化やグローバル化の影響が押し寄せてきています。一方、地方自治体の選挙では、低投票率や無投票当選の増加などの傾向が見られます。

こうした諸問題を多角的に考えるには、課題に取り組んでいる地域を対象としたフィールドワーク、国による政策の検証、諸外国との

比較研究など、様々なアプローチがあります。興味深いことに、これらの探求を通じて、課題解決のための公共政策を先進的に実践している主体が実は、北海道内の、あるいは全国各地の地方自治体、民間企業、住民団体であることが見えてきます。

地域の可能性と課題を、国際的、学際的な視野から掘り下げて、あるべき公共政策とは何かを考えてゆきましょう。

SDGs等の世界の課題を自分事として捉え、主体的に世の中を形作る手法を学ぶ。

教授 中山 元太郎
NAKAYAMA Gentaro

1993年環境庁(現環境省)入庁。環境省内外では環境基本計画策定、環境金融推進や地球温暖化対策法改正に携わった。厚生省、内閣府参事官等の勤務も重ね、2019年8月より現職。

「公共政策」という言葉で皆さんは何をイメージするでしょうか?それは遠いどこかの話ではなく、幅広く、私たちが様々な立場で関わり、また影響を受ける世界です。私が携わってきた環境政策の世界でも、公害病という深刻で原因の明確な問題に始まり、地球温暖化の様に将来世代にかけてすべての人類が影響を被るし、それぞれが様々な形で責任を果たさなければならない問題に至る幅も深さも時間軸も様々な解決すべき課題があります。

排ガス・排水規制等行政が強制的に国民に義務を課すもの、環境アセスメント等市民と行政の意見交換の仕組み、環境税の様な経済的手法、グリーンファイナンスや民間認証制度の様に経済活動の中で行われる民間の取組。ごみ収集ルールをはじめ地方公共団体が主体となって市民と進める政策もあります。主に政策を進める主体も生活への影響も様々です。

主体的に世の中を形作りながら生きていくために、公共政策の世界を学んでみませんか。



民主政治が問い直されるいま、それを支える政治政策の政策学が求められている。

教授 空井 謙
SORAI Mamoru

東京大学大学院法学研究科修士課程修了。同助手、東北大法部助教授を経て、2006年北海道大学大学院法学研究科教授。専門は、現代政治分析。

政治とは何か。諸説ありますが、私は、政策の策定をめぐって展開される人びとの活動が政治であり、そこでの政策とは、政府を作り、動かす指令であると考えます。政治という活動の中心には政策を決定する人びとがいて、それが世にいう「政治家」です。しかし、政治活動の主体は政治家に限られないことがあります、ごく普通の人びとが政治活動の正当な主体と認められるときに成り立つののが民主政治です。

ところが、人びとの政治なる活動のありかたを

規定するのは、政策を受けて生じる政府の作動です。つまり、政治が政策を生み出すのですが、政策のなかには、政府を媒介に、逆に政治のありかたを決めるものもあるわけです。こうした政治活動を整序する政策を「政治政策」と呼べば、それを対象とする学問は政治政策学であり、民主政治政策学はその重要な一部となります。

多様な政策のなかで「メタ」な位置を占める政治政策について、一緒に理解を深めていきましょう。



政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために―― 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの



**実践やアウトプットの機会が豊富で、
「主体性」が磨かれることを実感します。**

【15期生】河内 慶太 | KAWAUCHI Keita

●北海道大学法学部卒

地元の出身高校が少子化の影響で併合になると知ったとき、それまでどこか他人ごとだった社会問題が急に身近に感じられると同時に、自分の社会への感性の低さを実感しました。そこで、社会への感性を高め、社会的課題に立ち向かえるようになりたいと考えてHOPSを志望しました。

学部時代は座学中心でインプットばかりでしたが、進学後は、実践やアウトプットの機会を通じて、様々な知識が自分の血肉になっていくことを実感します。

HOPSでは学生に対しての教員の数が多く、研究から学生生活など多様な面で熱心に関わってもらることができます。



シンポジウムやフィールドワークなど学生の主体性な活動に対しても、最大限のサポートをしていただき、限られた時間の中で最大限の経験ができました。

また自習室では学生一人ひとりに対してデスクが与えられ、冷暖房・Wi-Fi完備の環境で自由に研究ができるのも、大変恵まれていると思います。

複雑化した現代社会では、地方であっても国際社会の影響を受けますし、文系理系の区分も関係なくなってきてています。今後も自分の研究分野にかかわらず見聞を深め、HOPSで学んだ精神を忘れずに社会に貢献をしていきたいと考えています。



**様々な文化背景や世代の考え方につれ、
相互の理解を深めていきたいです。**

【15期生】潘 雨荷 | Pan Yuhe

●安徽師範大学日本語学部卒

大学で日本語を学ぶうちに、学んだ言語をもっと活用したい、世界で起きている紛争や貿易摩擦など、様々な問題について知識を広げたいという気持ちが強くなり、HOPSへの進学を志しました。

北大にはまず研究生として入りました。初めの頃は、授業のとり方や研究室の利用方など色々と不安でしたが、留学生にはほぼ同郷の先輩がサポートとしてつき、生活面でも学習面でも親切に助けてくれます。院生協議会主催の飲み会もたびたびあって、社会人学生の方々とも気軽に話せるようになりました。HOPSはフィールドワークやグループワークの機会も多いので、バ

イとの両立には結構苦労しましたが、互いに協力、工夫しながら乗り切ってきました。

今まで履修した科目の中で一番印象深かったのは、空井先生の政治過程論と池先生の英語実務演習です。この2年で自分の物事に対する見方は大きく変わり、国際政策に関する授業でも政治理論に関する授業でも、大切なのは、客観的に世界を見、分析できることだと気づかれました。そのためには、授業で学ぶだけでなく、様々な文化背景をもつ人々の考え方につれることも不可欠と思うので、これからもHOPSで得られる環境を生かし、頑張っていきたいと思います。



**複雑化する社会課題を
多方面から解決できる力を培います。**

【15期生】佐々木 健也 | SASAKI Kenya

●信州大学織維学部卒

学部で培ってきた知識とHOPSで学べる政治・経済・法律・経営についての知識を融合させ、複雑化してきている社会課題を多方面から解決できるような力を身に付けたいと考え、HOPSを志望しました。

今まで履修した中で特に興味深かった講義は政策討議演習です。この講義では、公共政策の形成過程をグループ作業を通じて学びます。昨年は石狩市に出向いて官民団体に対してスポーツ政策に関する政策提言を行いました。アンケート調査、先進事例団体へのヒアリング調査を実施し、課題の抽出から地方自治体と民間団体の両者が抱える問題や葛藤を認識

し、効果的な政策提言に結びつけるリアルな過程を体感することができました。

入学当初、計算問題のように公式を使って1つの答えを導くのが普通だった自分にとって、用語や概念を長文で説明しなくてはいけない場面に慣れるのは大変でした。ですが、授業内でも気象庁長官や先端企業の経営者の方々から貴重なお話を伺い、世の中で起こっている社会問題を自分事として捉え、解決策を考えようとする思考力が付いたと感じています。

将来は、ITの活用によって日本の民間企業・官公庁の業務効率化や経営課題解決に貢献することを目指においています。



**市民主体の街づくりの力となれるよう、
夢を描いていきたいです。**

【14期生】中山 真 | NAKAYAMA Makoto

●北海道大学教育学部卒・地方公務員

仕事でお世話になっていた小磯修二先生(現HOPS客員教授)を通じてHOPSを知り、公共政策って何だろう?今まで仕事で学んできたことってどんなことだろう?と考え始めました。学問と実務の融合、文理融合という言葉に惹かれ、実務のレベルが一段あがるのではないかと考えて、HOPS進学を決断しました。

授業では、根幹科目的技術政策学と公共政策学から大変多くのことを学びました。どんな新しい政策にもリスクと便益があります。そのリスクを最小化し、便益を最大化させることができれば政策推進に

つながる。決して他の自治体が実施しているから真似をするのではなく、政策そのものを見つめ直すきっかけとなりました。

学び始めて予想外だったのは、それが思っていたよりずっと実務に近かったことです。実務で四苦八苦していたことが体系化されてクリアになっていく。その積み重ねを経るうちに、市民にとって本当に大切なことは何かを考え、その手段について納得感のある合意形成を図ることを考えることができます。

今は、この変化を生かしていくためにも、これまで以上に一所懸命に仕事をしていきたいと思っています。

世界各地へ広がる研修の場

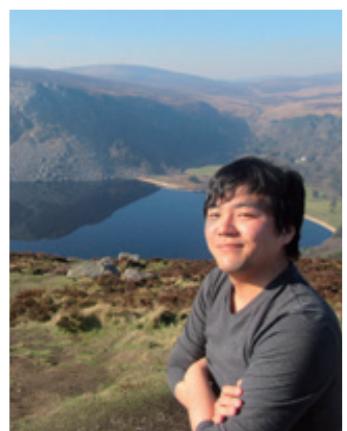
北海道大学では、海外のおよそ50の国・地域、200の機関等と大学間交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地の協定校へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校(RCCZ)、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、アイルランド国立大学ダブリン校等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記



2019年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
◎パリ政治学院
(Sciences Po)
蔡一諾【15期生】

EUと欧州について勉強を深めたいと思い、このプログラムに応募しました。東京の諸大学からきた学生と一緒にEUの歴史や法律、単一通貨、環境政策等の講義を受け、意見交換を行いました。毎日サンジェルマン通りを歩いて通学し、フランスの街並みも満喫しました。コロナウイルスの影響でブリュッセル・ツアーやは中止、プログラムも縮短となりましたが、国・都市の封鎖や乗り継ぎ不可などの政策により、緊急時における政府間協力やガバナンスの重要性を認識し、とても貴重な経験になりました。



2018年度
シャムロック・プログラム
◎アイルランド国立大学
ダブリン校
和泉 優大【14期生】

英語でのコミュニケーション能力の向上、北アイルランド問題について学びたいと考えて、参加を決意しました。英国のEU離脱期限の直前に欧洲で滞在できることも理由の一つでした。大学での英語の授業を中心に、普段の大学や日常での生活、休日に旅行した先々で体験すること全てが新鮮な体験です。また、留学先の大学には様々な国から学生が集まり、多様な文化や価値観に触れることができました。卒業後もグローバルな視点を忘れないようにしたいです。



2019年度コミュニティ・ディベロップメント・プログラム
◎北マケドニア共和国
李自晨【14期生】

初めてのヨーロッパ渡航で、2週間の留学生活がどのようなものになるか不安でしたが、とても貴重な経験となりました。自分の研究分野である空港PPP事業については、スコピエ国際空港を見学し、担当者に事業目標や今後の経営方針、課題等についてじっくりインタビューすることができました。北マケドニアの綺麗な風景はとても印象深く、大きくて国家の体制から、小さい点ではゆったりしたライフリズムや喫煙者が多いことなどに対する理解も深まって、再訪できる日が来ることを楽しみにしています。



2019年度ナルワン・プログラム
◎台湾／台北市ほか
平野 弘一【15期生】

私は『市民社会論』を研究テーマにしており、台湾という市民社会において『社会的包摶』がどのように展開されているのかを把握し、日本との比較考察の中で参考になる知見を得るためにこのプログラムに参加しました。現地では、台湾総統府、政党、NPO、大学等を訪れ、行政TOP、党幹部、ソーシャル・アントレプレナー、学生といった多様な人々と面談・討議することができ大きな収穫を得ることができました。今後は本プログラムで得た知見を自身の研究に活かしていくことを思っています。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

5つの自習室には、各々の学生の専用デスクと書棚スペースが配置されています。デスクには各自のPCを接続して、インターネットやプリンターを利用することができます。また、ミーティングルームは、授業関連のグループワークや日常の談話の場として活用されています。棟の玄関にはスロープを設け、自習室・ミーティングルームの出入りから段差をなくすなど、バリアフリー化についても配慮しています。



IT環境

北海道大学の全学共通システムHINESによる電子メールサービスを利用して、公共政策大学院生全員に電子メールアドレスを付与し、教務関係の通知や教材の入手、教員・学生間の連絡ツールとして活用しています。ミーティングルームに配置した2台のPC(ネットワーク接続済)・印刷機を授業準備等に使用できるほか、文系共同講義棟の共有PC室や図書館情報エリアのPCも利用が可能です。



図書館

学生自習室がある文系共用棟は北海道大学附属図書館本館と渡り廊下で結ばれており、約383万冊という国内屈指の蔵書や新聞・雑誌等の資料、語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。OPAC(図書館蔵書検索システム)や各種学術情報データベースも、簡便に閲覧できるよう整備されています。

経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等のほかに、大学院独自の奨学金(返還不要)を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1 入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2 HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(2名) 1人36万円を支給
3 HOPS公共経営・国際政策コース奨学金	基準特別選考に合格し、公共経営コース又は国際政策コースに入学した者から2名 1人36万円を支給
4 HOPS奨学金	在学生(2名) 1人25万円を支給
5 パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり35万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
6 コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	北マケドニア共和国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり20万円を上限に支給(渡航費・滞在費の補助として)
7 シャムロック・プログラム奨学金	アイルランド国立大学ダブリン校におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり50万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
8 ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり5万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
9 セナ・プログラム奨学金	韓国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり5万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)

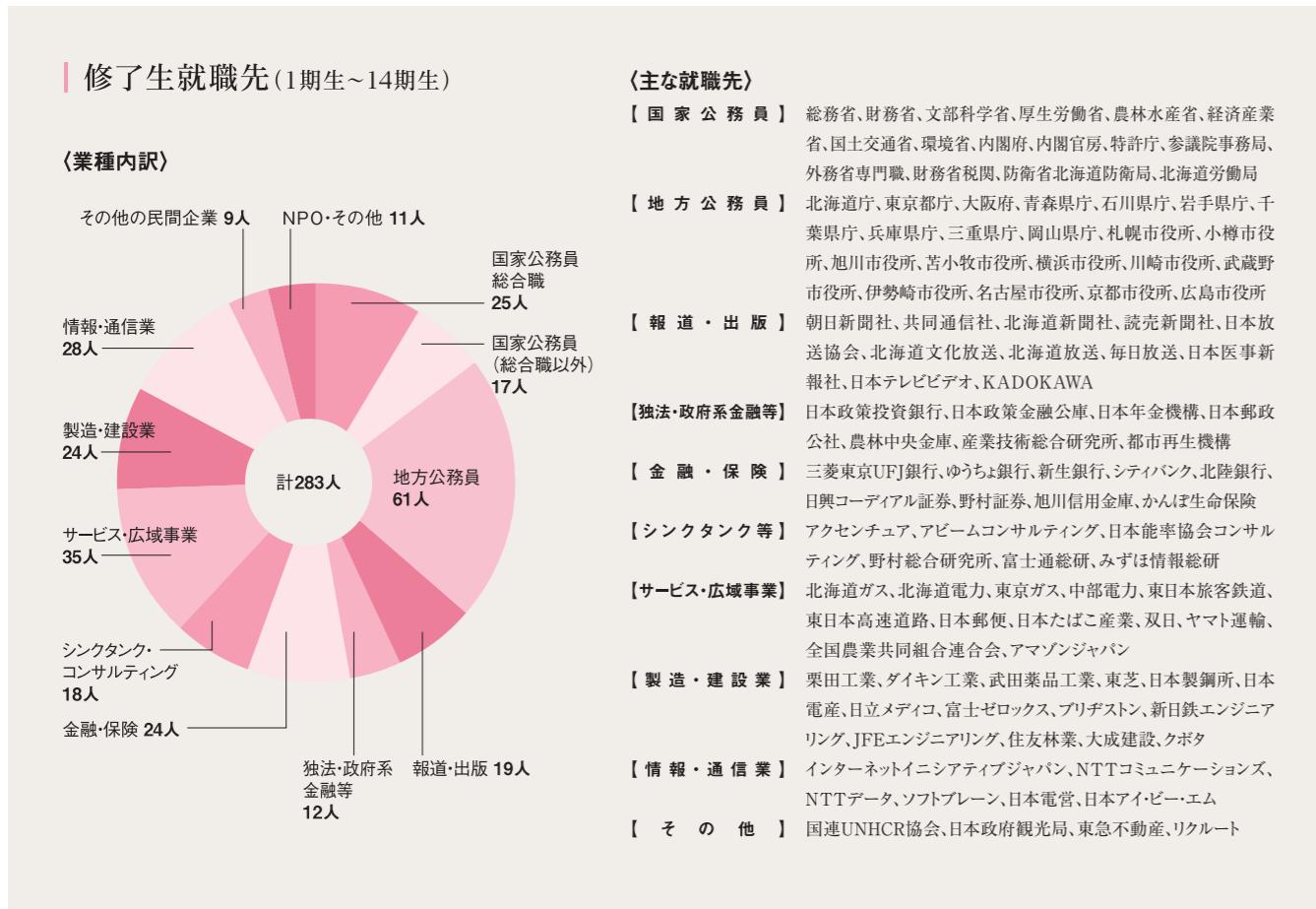
■留学関係の奨学金プログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

■学内で教員の教育・研究の補助に就き一定の報酬を受ける、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)の制度も導入しています。

(2020年4月1日現在)

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクステーンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。



キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、全国から大学に寄せられた求人票や会社案内、公務員募集要項等の資料をとりそろえるとともに、各種求職情報をオンラインで検索・閲覧できる「就職支援システム」も整備しています。

また、年間を通じて企業・官庁の説明会や面接・試験対策の各種ガイダンス、内定者によるセミナー等を実施しており、最大イベントの企業研究セミナー（3月初旬～下旬開催）では全国から企業・団体約700社の参加を得て、各社担当者とじっくり面談する機会を提供しています。特に、公務員志望者向けのイベントでは本大学院が開催協力にあたる回もあり、緊密な連携の下で支援を受けることができます。

北公会／HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職（いわゆるキャリア官僚）を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実戦的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



最前線で活躍する修了生たち



北海道総務部法務・法人局
法制文書課
訴訟賠償グループ
高松 希【11期生】



NHK富山放送局
映像制作グループ
荒川 卓也【9期生】

私は11期生としてHOPSを修了後北海道庁に入庁し、総務部法制文書課に配属され、道の利害に関係のある争訟に関する事務を行っています。具体的には、道が訴えられた場合などに、道の代理人となって訴訟活動を行うのが主な仕事です。事件に関係する事務や法令は幅広く、所管する課の担当者と何度も打ち合わせしながら書面を作成しています。

法律を学んでいた学部時代から公務員を志し、政策の実践について学びたいと思いHOPSに入学しました。HOPSでは文系理系の分野を超えて幅広い知識を身につけるとともに、社会人や学部卒などバックグラウンドが異なる様々な学生と議論し、課題に対して一つの政策を導き出す力を培うことができました。今の仕事では法律と現場の実務の間で難しさを感じもありますが、それをどう乗り越えていくのか、HOPSでの経験が仕事をする上で大きな力になっていると感じています。



野村證券株式会社
名古屋駅前支店
ウェルスパートナー課
吉 浩倫【11期生】

研究生の時期も含め2014年9月から2年半HOPSに在籍し、国際政治を中心で学んでいました。修了後は野村證券株式会社に入社し、富裕層や法人オーナーの「新規開拓」をメインに仕事をしています。

現在所属する名古屋駅前支店には約160名の社員がいますが、中国人は私一人だけです。「中国人」である特徴を生かし、今までに「中国セミナー」を6回企画しました。大学院時代に知己を得た先生に講師を務めていただいたり、駐名古屋中国総領事館と連携し、総領事や上場企業の役員にも出席していただきました。

相場は国際情勢に左右されることが多く、顧客から相談されることも多いです。会社が中国での営業許可を得て、中国市場がますます重要になる中、HOPSで学んだ知識や方法論を用いて新しいビジネスモデルを創出することですますます活躍の場を広げられると信じています。



内閣官房副長官補付
参事官補佐（財務省から出向中）
※HOPS教育課程連携協議会委員
山下 直樹【1期生】

財務省へ入省以来、様々なポストで様々な政策課題に取り組んできました。農林水産関連の予算や税制の対応に農水省と協力して取り組んだ。世界銀行への出資担当として、各国と協力してグローバルな開発課題に対応した。タイの大蔵省で、多くの日系企業と協力して、日タイの経済協力を深化させた。総理官邸スタッフの一員として、全省庁と協力して、外国人材の受け入れ拡大等、政権の重要な課題に取り組んだ。

省庁、官民、地域・国・グローバルの垣根を超え、縦割りにとらわれない政策立案・政策執行を進める機会が格段に増えています。それぞれの政策に関する知識（「in」の知識）を磨くことはもちろん、政策をいかに進めしていくかの知識（「of」の知識）と経験とセンスが求められます。

HOPSの門を開き、そこでの経験を通じて「目」を見開いてください。自分の可能性を広げてください。世界は広がっています。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

シンポジウム・公開イベント

学内外の研究者や諸機関と連携しながら、研究活動の充実をはかるとともに、広く一般市民に教育・研究成果の発信を行っています。

■ 2019年度開催例

駐日欧州連合大使講演会「日・EU関係の新時代へ」

2019年5月23日(木)／人文・社会科学総合教育研究棟W203
○講師／パトリシア・フロア(駐日欧州連合特命全権大使)
○共催／北海道大学



トークイベント「藤村Dと語る—北海道どうでしょう?」

2019年7月2日(火)／北大総合博物館1階「知の交流コーナー」
○ゲストスピーカー／藤村忠寿(HTBエグゼクティブ・プロデューサー)
○対談者／寺田英司(北大公共政策大学院招聘教員)、近藤一郎(北大公共政策大学院修士1年)



シンポジウム「暮らしを支える地域の水インフラメンテナンス」

2019年11月25日(月)／学術交流会館小講堂
○講師／横田弘(北大工学研究院教授)、高橋正宏(北大名誉教授)
○報告者／山内優一(北海道環境生活部環境局環境政策課水道グループ主幹)、山下誠一(北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道グループ主幹)、牛島健(北海道立総合研究機構主査)
○共催／インフラメンテナンス国民会議北海道フォーラム
○協力／国土交通省北海道開発局、北海道等

HOPS文理融合セミナー

第1回「社会は科学や技術とどこまで付き合うか」

2019年7月9日(火) 神里達博(千葉大学国際教養学部教授)

第2回「技術は国際秩序の未来を変えるのか」

2019年10月2日(水) 小泉悠(東京大学特任助教、軍事評論家)

第3回「組織は「安全文化」とどう向き合うか」

2019年11月28日(木) 久郷明秀(原子力安全推進協会執行役員・国際連携室長)

第4回「ゲノム編集農産品がもたらす政策的分析」

2019年12月16日(月) 石井哲也(北大安全衛生本部教授)

第5回「気象行政と防災」

2020年1月7日(火) 関田康雄(気象庁長官)

第6回「光るタンパク質が拓く未来社会」

2020年2月7日(金) 永井健治(大阪大学産業科学研究所教授)

HOPS研究会・講演会等

本大学院教員・研究員による報告やゲスト講師による講演など、最新の公共政策に関するテーマを取り上げ、相互の研鑽を深める機会としています。

■ 2019年度開催例

対話型自治体運営ロールプレイングゲーム

SIMULATION北海道2035

2019年8月3日(土) ○講師／北海道職員有志の会

グローバル化と自治体運営

2019年12月10日(火)

○講師／山本進(東神楽町長)、齊藤啓輔(余市町長)
○コメンテーター／遠藤乾(北大公共政策大学院教授)



東アジア研究部門プロジェクト

東アジア市民社会間の対話シリーズ「北海道ダイアログ」を組織し、中国・韓国・香港・台湾の知識人と共に、環境・福祉・メディア・地方自治など共通・共時的な問題を率直に話し合う試みを行っています。各国第一線で活躍中の研究者を客員教授に招くなど、日常の交流にも努めています。

「日韓市民社会・ジャーナリスト対話:未来につなげるダイアログ」

2019年9月25日(水)／スラブ・ユーラシア研究センター 会議室

年報 公共政策学

「年報 公共政策学」は、公共政策に関する研究成果の発表、ならびに実践と研究の交流を通じた公共政策学の発展を目的とした学術論文誌で、2007年の創刊以来、14号を刊行しています。掲載内容は、大学院ホームページ([HOPSからの発信])でもご覧いただけます。



*行事講師の肩書きはいずれも招聘当時のもの。敬称略。

地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会、北海道市長会、北海道町村会の後援を受け、地方議会の活性化と地方行政の充実を目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の多彩な教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。

※参加要領は、例年5月下旬頃、本大学院WEBサイトにて公開します。



所属教員の対外活動

地域振興・環境・福祉等、地域政策に関わる広範な分野の委員を務める中で、各教員の専門的知見を提供し、地域の発展に寄与しています。

■ 近年の実績例(北海道内)

北海道政策評価委員会委員、北海道地方交通審議会委員、北海道公害審議会委員、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会アドバイザー、北海道過疎地域を考える懇話会委員、札幌市行政評議会委員、札幌市都市計画審議会委員、丘珠空港利活用検討関係者会議委員、旭川市廃棄物処理施設専門委員、江別市地域公共交通活性化協議会委員、恵庭市行政改革推進委員会委員、恵庭市観光推進協議会委員、小樽市都市計画マスター・プラン策定委員会委員、芽室町総合計画アドバイザー、喜茂別町福祉人材確保・育成促進会議オブザーバー、他

自治体・企業との連携

■ 自治体

網走市、喜茂別町、芽室町、小清水町議会、斜里町議会、小清水町・小清水町議会と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

■ 企業

北海道新聞社、北海道銀行、道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

イノベーション・マネジメント講座

日本政策投資銀行と連携し、公共政策大学院が開講している「イノベーション・マネジメント論」の授業を社会人(企業において新事業の企画を担う方々等)にも開放して、「地域と企業の共創」を推進する人材育成プログラムに取り組んでいます。2019年度は「情報発信を通じた“活動人口を増やす”ビジネスのデザイン」をケーススタディテーマとし、講義・グループワークを組み合わせた形式で実施しました。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生も事業に参画する機会を設け、具体的な政策現場の調査・見学や、提言を実体験する場として活用しています。

■ 近年のフィールドワーク例

- 石狩市「スポーツによるまちづくり」に関する調査・提案
- 喜茂別町 観光振興に関する政策提言
- 夕張市 コミュニティ再生方策の検討と政策提言
- ニセコ町 中心市街地公共施設の利活用に関する検討・提案
- 小清水町 地域医療の持続可能性に関する調査
- 「富良野自然塾」の体験型環境教育参加
- 石狩湾新港電発所見学
- 札幌中沼リサイクル団地見学
- 札幌駅地区地域熱供給システム見学



■ HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体です。現地でのフィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動が評価を得て、「平成28年北大えるむ賞」を受賞。学部生にもメンバーを拡大して、活発な活動を継続しています。



入学試験・学費等

Admissions and Expenses

多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。

2021(令和3)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分	選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)	出願期間	選抜試験	合格発表
A 一般選考 (秋季・春季)	1)書類選考:出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、学習計画書等)に基づき、口述試験の受験者を決定。 2)口述試験:「口述試験区分」(④法律 ⑤行政 ⑥政治 ⑦国際関係 ⑧経済 ⑨工学I ⑩工学II)から選択した1区分についての専門科目試験(基礎的な知識と分析力等を問う)を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。(11月上旬を予定)	●秋季 申請期間： 8/11(火)～12(水) ●春季 申請期間： 12月上旬	●秋季 願書受理期間： 8/31(月)～9/2(水) ●春季 願書受理期間： 12月中旬	●秋季 口述試験： 10/24(土)、25(日) ●春季 1月下旬	●秋季 11/13(金) ●春季 2月中旬
B 基準特別選考	本大学院の設定する基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験	申請期間： 8/11(火)～12(水)	願書受理期間： 8/31(月)～9/2(水)	10/24(土)	11/13(金)
C 社会人特別選考	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	申請期間： 8/11(火)～12(水)	願書受理期間： 8/31(月)～9/2(水)	10/24(土)	11/13(金)
D 外国人留学生特別選考 (秋季・春季)	1)書類選考:出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、学習計画書等)に基づき、口述試験の受験者を決定。 2)口述試験:「専門科目」から選択した1科目についての専門科目試験(基礎的な知識と分析力等を問う)を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。(11月上旬を予定)	●秋季 申請期間： 8/11(火)～12(水) ●春季 申請期間： 12月上旬	●秋季 願書受理期間： 8/31(月)～9/2(水) ●春季 願書受理期間： 12月中旬	●秋季 口述試験： 10/24(土)、25(日) ●春季 1月下旬	●秋季 11/13(金) ●春季 2月中旬

| 入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。

そのため、入学試験においては、以下を重視した選抜を行っています。

◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性

◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力

◎継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力

■募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、一般選考、外国人留学生特別選考の専門科目は、自由に選択することができます。

| 受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

■出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志願理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。

※大学卒業者・卒業見込者は必要ありません。

| 基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象にしています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

| 大学院説明会、入試・修学相談会

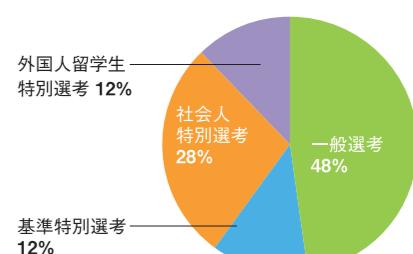
例年、夏・冬に行なう大学院説明会、入試・修学相談会では、本大学院の専任教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトをご確認ください。

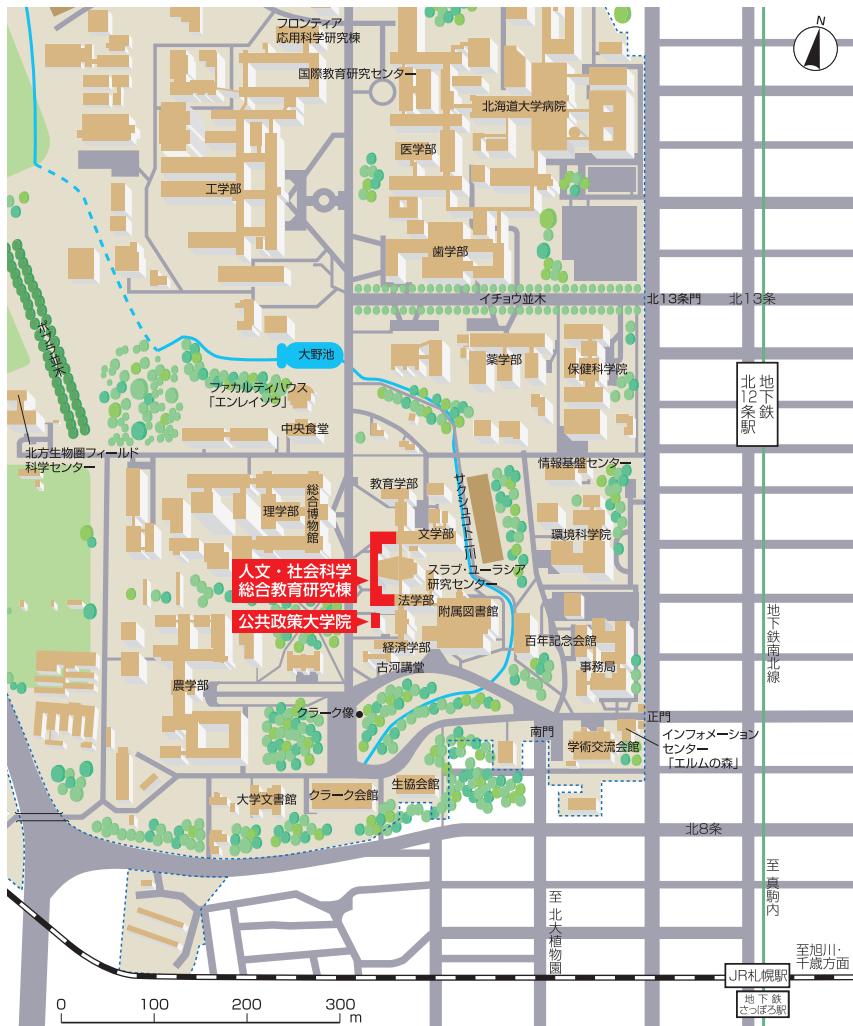
| 学費等

(2020年度) ◎入学料 282,000円
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)

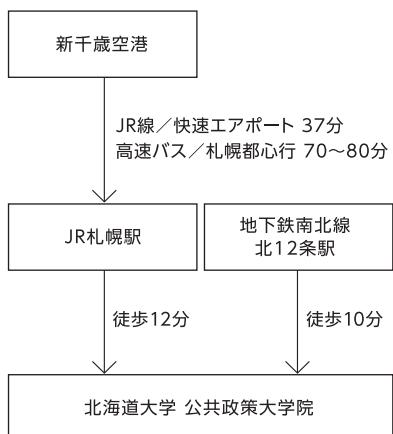
※金額は改定されることがあります。募集要項をご確認ください。

| 入学者内訳(1期生～16期生 総数537名)





| アクセス



HOPS

北海道大学 公共政策学院

Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院法学研究科・法学院教務担当

(公共政策学院担当)

TEL (011)706-3120,3121

E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>

